

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東証 2 部

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanwasoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中島 秀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 曾我部 圓

TEL (03) 3578-3001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
15 年 3 月期	5,406 百万円	0.8%	198 百万円	10.4%	181 百万円	15.8%
14 年 3 月期	5,361	5.7	221	15.2	215	18.4

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
15 年 3 月期	298 百万円 366.7%	17 円 84 銭	-- 円 -- 銭	5.0%	1.9%	3.4%
14 年 3 月期	64 --	3 82	-- --	1.1	2.2	4.0

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 16,756,024 株 14 年 3 月期 16,777,201 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15 年 3 月期	5 円 50 銭	2 円 50 銭	3 円 00 銭	91 百万円	30.8%	1.5%
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	83	131.0	1.4

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
15 年 3 月期	9,466 百万円	6,025 百万円	63.6%	361 円 35 銭
14 年 3 月期	9,592	5,813	60.6	346 50

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 16,673,864 株 14 年 3 月期 16,776,116 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 136 株 14 年 3 月期 1,884 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	2,800 百万円	170 百万円	90 百万円	3 円 00 銭	
通期	5,500	300	160		3 円 00 銭
					6 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 60 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,302,093	2,246,623	55,470
現 金 及 び 預 金	1,501,367	1,418,915	82,451
受 取 手 形	21,269	53,155	31,885
営 業 未 収 金	657,349	692,296	34,947
繰 延 税 金 資 産	42,397	44,866	2,469
未 収 消 費 税	12,686	--	12,686
従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金	1,459	1,431	28
そ の 他 の 流 動 資 産	70,873	44,757	26,115
貸 倒 引 当 金	5,308	8,800	3,491
固 定 資 産	7,164,371	7,345,972	181,600
有 形 固 定 資 産	6,394,473	6,283,112	111,361
建 物	1,787,541	1,669,424	118,117
構 築 物	144,971	119,041	25,930
機 械 及 び 装 置	303,238	140,450	162,787
車 両 及 び 運 搬 具	155,168	183,452	28,283
工 具 器 具 及 び 備 品	85,898	47,908	37,989
土 地	3,917,654	3,947,134	29,480
建 設 仮 勘 定	--	175,700	175,700
無 形 固 定 資 産	15,987	27,059	11,071
ソ フ ト ウ ェ ア	6,448	17,001	10,552
施 設 利 用 権	9,539	10,058	518
投 資 等	753,910	1,035,800	281,890
投 資 有 価 証 券	475,973	542,124	66,150
子 会 社 株 式	20,000	20,000	--
出 資 金	24,000	24,000	--
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	838	1,290	452
繰 延 税 金 資 産	112,320	270,961	158,640
敷 金 及 び 保 証 金	79,401	80,163	761
そ の 他 の 投 資 等	42,956	105,442	62,485
貸 倒 引 当 金	1,579	8,180	6,600
合 計	9,466,465	9,592,595	126,130

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		1,795,236	1,570,085	225,151
支 払 手 形		28,279	24,161	4,118
営 業 未 払 金		395,820	343,097	52,723
短 期 借 入 金		500,000	480,000	20,000
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		558,452	289,618	268,834
未 払 金		17,214	10,888	6,325
未 払 費 用		28,060	17,214	10,846
未 払 法 人 税 等		41,000	38,500	2,500
未 払 消 費 税 等		--	28,162	28,162
預 り 金		74,781	198,663	123,881
賞 与 引 当 金		104,500	117,000	12,500
設 備 関 係 支 払 手 形		18,246	20,002	1,756
そ の 他 の 流 動 負 債		28,881	2,777	26,104
固 定 負 債		1,646,116	2,209,445	563,328
長 期 借 入 金		1,001,764	1,560,216	558,452
退 職 給 付 引 当 金		583,319	602,796	19,476
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		61,033	46,433	14,600
負 債 合 計		3,441,353	3,779,531	338,177
(資 本 の 部)				
資 本 金		--	1,831,000	1,831,000
法 定 準 備 金		--	1,775,022	1,775,022
資 本 準 備 金		--	1,516,580	1,516,580
利 益 準 備 金		--	258,442	258,442
剰 余 金		--	2,200,017	2,200,017
任 意 積 立 金		--	1,643,494	1,643,494
当 期 未 処 分 利 益		--	556,523	556,523
(当 期 純 利 益)		--	(64,045)	(64,045)
評 価 差 額 金		--	7,314	7,314
自 己 株 式		--	290	290
資 本 金		1,831,000	--	1,831,000
資 本 剰 余 金		1,516,580	--	1,516,580
資 本 準 備 金		1,516,580	--	1,516,580
利 益 剰 余 金		2,658,825	--	2,658,825
利 益 準 備 金		258,442	--	258,442
任 意 積 立 金		1,643,494	--	1,643,494
当 期 未 処 分 利 益		756,888	--	756,888
(当 期 純 利 益)		(298,899)	--	(298,899)
株 式 等 評 価 差 額 金		18,725	--	18,725
自 己 株 式		19	--	19
資 本 合 計		6,025,111	5,813,063	212,047
合 計		9,466,465	9,592,595	126,130

比較貸借対照表関係脚注

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			
	(当期)	(前期)	(比較増減)
2. 子会社に対する短期金銭債権	1,091 千円	1,081 千円	10 千円
子会社に対する短期金銭債務	53,079 千円	50,897 千円	2,181 千円
3. 親会社に対する短期金銭債権	81,332 千円	55,097 千円	26,235 千円
親会社に対する短期金銭債務	991 千円	958 千円	33 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	5,240,069 千円	5,209,662 千円	30,407 千円
5. 自己株式所有株式数(普通株式)	136 株	1,884 株	1,748 株
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、端末機器等の工具器具及び備品があります。			
7. 担保に供している資産			
建物	759,482 千円	453,463 千円	306,018 千円
土地	1,117,387 千円	1,146,867 千円	29,480 千円
8. 保証債務	1,898 千円	2,244 千円	345 千円
9. 期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日のため、次の期末満期手形が前期末残高に含まれております。			
受取手形	--千円	11,937 千円	11,937 千円
支払手形	--千円	2,025 千円	2,025 千円
10. 1株当たり当期純利益	17 円 84 銭	3 円 82 銭	14 円 02 銭
11. 商法第 290 条第 1 項 6 号による純資産増加額			
	18,725 千円	7,314 千円	11,410 千円

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
営 業 収 益		5,406,890	5,361,409	45,481
営 業 費 用		4,798,276	4,695,477	102,799
一 般 管 理 費	営 業 総 利 益	608,613	665,932	57,318
		409,893	444,096	34,203
	営 業 利 益	198,720	221,835	23,114
営 業 外 収 益		32,471	30,479	1,992
受 取 利 息		116	518	401
受 取 配 当 金		6,919	6,898	20
その他の営業外収益		25,435	23,062	2,373
営 業 外 費 用		49,967	37,193	12,774
支 払 利 息		35,838	29,392	6,446
その他の営業外費用		14,129	7,801	6,328
経 常 利 益		181,224	215,121	33,896
特 別 利 益		474,394	8,411	465,982
投資有価証券売却益		--	8,411	8,411
固定資産売却益		474,394	--	474,394
特 別 損 失		101,680	76,563	25,117
投資有価証券評価損		69,781	72,203	2,422
投資有価証券売却損		9,408	--	9,408
会員権評価損		22,491	4,360	18,131
税引前当期純利益		553,937	146,968	406,969
法人税、住民税及び事業税		101,329	121,618	20,289
法人税等調整額		153,709	38,695	192,404
当期純利益		298,899	64,045	234,853
前期繰越利益		514,583	534,422	19,839
自己株式償却額		14,661	--	14,661
中間配当額		41,932	41,944	11
当期未処分利益		756,888	556,523	200,364

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社との取引高			
営 業 収 益	16,869 千円	16,583 千円	285 千円
営 業 費 用	572,401 千円	577,120 千円	4,718 千円
営業取引以外の取引高	12,000 千円	12,000 千円	--千円
3. 親会社との取引高			
営 業 収 益	874,955 千円	672,391 千円	202,564 千円
営 業 費 用	12,852 千円	13,161 千円	308 千円

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
. 当 期 未 処 分 利 益	756,888	556,523	200,364
. 利 益 処 分 額			
配 当 金	50,021	41,940	8,081
圧 縮 記 帳 積 立 金	227,681	--	227,681
. 次 期 繰 越 利 益	479,184	514,583	35,398

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式..... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産..... 定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は11年の定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は729,047千円、年金資産は108,743千円であり、未認識数理計算上の差異は36,984千円であります。
 - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。この役員に対する引当金は商法第287条ノ2に既定する引当金であります。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理について
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により記載しております。
 - (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
 - 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益の算定に与える影響はありません。

リ ー ス 取 引

当 期 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,259 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,005 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,245 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,504 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">31,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">87,111 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">32,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,910 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	108,695 千円	(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円	(3)期末残高相当額	45,259 千円	(1)取得価額相当額	26,250 千円	(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円	(3)期末残高相当額	15,245 千円	(1)取得価額相当額	134,945 千円	(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円	(3)期末残高相当額	60,504 千円	1 年 内	31,004 千円	1 年 超	56,106 千円	合 計	87,111 千円	支 払 リ ー ス 料	32,204 千円	減価償却費相当額	49,910 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,314 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,380 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,725 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,695 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32,834 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">87,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">120,134 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">42,561 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,691 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	112,474 千円	(2)減価償却累計額相当額	23,160 千円	(3)期末残高相当額	89,314 千円	(1)取得価額相当額	26,250 千円	(2)減価償却累計額相当額	4,870 千円	(3)期末残高相当額	21,380 千円	(1)取得価額相当額	138,725 千円	(2)減価償却累計額相当額	28,030 千円	(3)期末残高相当額	110,695 千円	1 年 内	32,834 千円	1 年 超	87,300 千円	合 計	120,134 千円	支 払 リ ー ス 料	42,561 千円	減価償却費相当額	28,691 千円
(1)取得価額相当額	108,695 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	63,435 千円																																																								
(3)期末残高相当額	45,259 千円																																																								
(1)取得価額相当額	26,250 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	11,005 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,245 千円																																																								
(1)取得価額相当額	134,945 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	74,441 千円																																																								
(3)期末残高相当額	60,504 千円																																																								
1 年 内	31,004 千円																																																								
1 年 超	56,106 千円																																																								
合 計	87,111 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	32,204 千円																																																								
減価償却費相当額	49,910 千円																																																								
(1)取得価額相当額	112,474 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	23,160 千円																																																								
(3)期末残高相当額	89,314 千円																																																								
(1)取得価額相当額	26,250 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	4,870 千円																																																								
(3)期末残高相当額	21,380 千円																																																								
(1)取得価額相当額	138,725 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	28,030 千円																																																								
(3)期末残高相当額	110,695 千円																																																								
1 年 内	32,834 千円																																																								
1 年 超	87,300 千円																																																								
合 計	120,134 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	42,561 千円																																																								
減価償却費相当額	28,691 千円																																																								

当 期 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
(1)取得価額 31,250 千円	(1)取得価額 48,287 千円
(2)減価償却累計額 22,431 千円	(2)減価償却累計額 35,110 千円
(3)期末残高 8,818 千円	(3)期末残高 13,176 千円
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具
(1)取得価額 306,752 千円	(1)取得価額 309,556 千円
(2)減価償却累計額 202,021 千円	(2)減価償却累計額 193,367 千円
(3)期末残高 104,731 千円	(3)期末残高 116,189 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
(1)取得価額 91,121 千円	(1)取得価額 65,372 千円
(2)減価償却累計額 41,265 千円	(2)減価償却累計額 46,137 千円
(3)期末残高 49,855 千円	(3)期末残高 19,235 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア
(1)取得価額 24,772 千円	(1)取得価額 23,936 千円
(2)減価償却累計額 22,098 千円	(2)減価償却累計額 19,261 千円
(3)期末残高 2,673 千円	(3)期末残高 4,674 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 453,896 千円	(1)取得価額 447,152 千円
(2)減価償却累計額 287,816 千円	(2)減価償却累計額 293,876 千円
(3)期末残高 166,079 千円	(3)期末残高 153,275 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 84,624 千円	1 年 内 88,289 千円
1 年 超 142,398 千円	1 年 超 128,514 千円
合 計 227,023 千円	合 計 216,803 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 117,488 千円	受 取 リ ー ス 料 120,893 千円
減 価 償 却 費 63,730 千円	減 価 償 却 費 63,133 千円
受 取 利 息 相 当 額 17,250 千円	受 取 利 息 相 当 額 18,601 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 9,574 千円	1 年 内 10,446 千円
1 年 超 2,511 千円	1 年 超 11,040 千円
合 計 12,085 千円	合 計 21,486 千円

有 価 証 券

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	35,016	32,959
未払事業税否認	3,200	3,075
退職給付引当金損金不算入額	207,493	209,317
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,413	19,037
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	29,603
会員権評価損損金不算入額	18,728	19,295
その他	6,303	10,049
繰延税金資産合計	321,318	323,338
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	2,428
その他有価証券評価差額金	12,483	5,082
繰延税金負債合計	166,601	7,511
繰延税金資産の純額	154,717	315,827
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.5
住民税均等割等	2.2	8.5
その他	1.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	56.4
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額		
<p>地方税法の改正（平成 16 年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成 16 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率 40.0% を使用しております。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）が 4,180 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、有価証券の時価評価では、繰延税金負債が 312 千円減少しております。</p>		

役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

	イ	イ	
代表取締役社長	石井	興一	(現 日本曹達株式会社常務取締役) 平成 15 年 6 月退任予定

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者

	イ	イ	
取 締 役	石井	興一	(現 日本曹達株式会社常務取締役) 平成 15 年 6 月退任予定
	アイ	ヒシ	
取 締 役	相川	洋	(現 物流営業本部主席)
	カマ	トオ	
取 締 役	菅間	利夫	(現 管理本部総務部長)

(2) 退任予定取締役

	カマ	ヒオ	
代表取締役社長	中島	秀夫	(退任後 相談役)
	カダ	マヒ	
常務取締役	塚田	正彦	(退任後 顧問)
	カベ	マカ	
取 締 役	曾我部	圓	

(3) 新任監査役候補者

	シウジ	マシ	
監査役(常勤)	莊司	雅之	(現 管理本部主席)
	フタ	トオ	
監査役(非常勤)	藤田	育男	(現 日本曹達株式会社関連事業室長)

(注) 監査役候補者 藤田育男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

	カキ	ヒオ	
監査役(非常勤)	細川	輝雄	
	ミザキ	トシノ	
監査役(非常勤)	宮崎	年申	

(注) 退任予定監査役 宮崎年申氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。